

私は公明党を代表して、請願第1号野田市における土曜授業中止を求める請願について反対の立場で討論を致します。

文部科学省によりますと、学校週5日制は、学校・家庭・地域の三者が互いに連携し、役割分担しながら社会全体として子供を育てるという基本理念の下、1992年9月からの段階的实施を経て、2002年度から完全実施をされましたが、併せて学校教育法施行規則では公立学校の休業日については特別の必要がある場合はこの限りではないと規定しておりました。

その後、土曜日を必ずしも有意義に過ごせていない子供たちも少なからず存在するとの指摘もあり、子供たちの成長にとって、土曜日をこれまで以上に充実したものとすることが肝要であり、学校・家庭・地域の三者が連携し役割分担を行いながら学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実に取り組むべきとの考えから、学校において子供たちに土曜日における充実した学習機会を提供する方策の一つとして土曜授業の推進を図ることが、文科省の土曜授業に関する検討チームから提唱されました。

それを受け、2013年11月に学校教育法施行規則が改正され、公立学校において、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会等が必要と認める場合は、土曜日等に授業を実施することが可能であることが明確化されました。

そのような国の方針のもと、野田市の土曜授業は2014年度から開始されましたが、その野田市の土曜授業導入について2015年に教育関連企業の株式会社ベネッセコーポレーションのインタビューに対して当時の東條三枝子教育長は次のように語っています。

野田市では、学校週休2日制が施行されたのを機に、子供の居場所づくりを目的に、地域の方々が先生役となって学習を支援するサタデースクールや文化・スポーツ活動を行うオープンサタデースクール等を開催し、地域の協力を得ながら、積極的に土曜日の活用を進めてきました。

しかしながら、2010年度の文部科学省の全国学力・学習状況調査では、野田市の小中学生の学力が低く学力向上が大きな課題であることが、明

らかになりました。

さらに、2013 年度の調査では市内の地域格差や学力の二極化が顕著に見られる結果となり、同調査では家庭学習の時間が少ない反面テレビやゲームの時間が長いことも判明しました。

それに加えてサタデースクールの参加者も次第に減ってきたこともあり、野田市では、全ての小中学生に均等な学習機会を提供し、きめ細かく質の高い指導を展開していくという方針を打ち出し土曜授業を始めたと言っていました。

また、土曜授業の狙いとしては、課題に感じながらも通常授業ではなかなかできないつまづきを補う学習や発展的な学習を行うことや、児童生徒が自分で考え、自分の言葉で表現できるようにすることの他、地域の人材を活用して、きめ細かい指導を行うことを挙げています。

反面、教員の負担軽減に対する課題があるとも言っており、その対策として夏休みの機械警備期間の日直の廃止や冬休みや学年末休業を 1 日増やしたりして、教員が振替休日を確実に取得できるようにしたり、部活動の回数や時間を減らしたり地域のスポーツ大会等の地域行事の実施時期や回数を見直してもらっているとも言っています。

最後に、子供たちが「出来た」という喜びを感じ、教員や保護者が「やってよかった」と思える取り組みに向けて学校、家庭、地域が互いに連携しながらリファインしていくことが必要であると語っています。

以上の経緯から、子供たちの成長のためという目的は変わらないと思いますが、その時々の変化にあわせて形態は変化していくものと思います。

当初は 17 回実施であった土曜授業も、最近の働き方改革に対応するため、年間で 5 ～ 8 回に変更され、地球温暖化の影響から猛暑となっている夏季の授業も減少または回避されております。

また、運営内容も学校の自主的な企画による内容となっております。

以上の観点から、これからも学校、家庭、地域が連携し子供たちの成長を目指し、その時々ニーズに合わせた土曜授業を実施することが重要であると思いますので、この請願第 1 号野田市における土曜授業中止

を求める請願には反対いたします。